平成26年度沖縄県計画に関する 事後評価

平成30年10月 沖縄県

3. 事業の実施状況

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	[No.14]	【総事業費】
	在宅歯科人材育成支援事業	2,932 千円
事業の対象	北部、中部、南部、宮古、八重山	
となる区域		
事業の期間	平成 26 年 12 月 1 日~平成 31 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
事業の目標	在宅歯科治療に対応できる人材育成を図るため、指導医	及び専門医を招
	聘した研修の実施に係る経費を支援し、在宅歯科治療の	推進を図る。
	・歯科医療従事者の年間受講者数(延べ 120 人)	
事業の達成	・平成 29 年度は計 12 回の研修を行い、延べ 502 名が受	受講した。
状況	・歯科訪問診療を実施している診療所数	
	H28年 163件 → H29年 289件	
事業の有効	(1)事業の有効性	
性•効率性	超高齢化が進み、診療所に通院できない介護者や要介	護者が増加する
	ことが予想される中、住み慣れた地域での、居宅におけ	る在宅歯科治療
	に対応できる歯科医師、歯科衛生士等の人材育成をする	ことで、地域に
	おいて質の高い医療提供体制が確保できる。	
	(2)事業の効率性	
	沖縄県歯科医師会は地域医療再生基金を活用した在宅	産歯科研修の実績
	があり、講師やインストラクターの確保、実習教材の調	達、関係機関へ
	の周知等、コストの低減化を図り、効率的に事業を実施	iすることができ
	る。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	[NO.51]	【総事業費】
	精神障害者地域移行 • 地域定着促進基金事業	6,342 千円
事業の対象	北部、中部、南部、宮古、八重山	
となる区域		
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
事業の目標	・精神障害者の平均在院日数 H23年 294.3日 → 増加	巾抑制
	・精神障害入院患者の福祉サービス事業所入所者数	
	H26年0人→50人	
事業の達成	・精神障害者の平均在院日数 H23年 294.3日 → H25	
状況 	・精神障害入院患者の事業所仮入居者数 H26 年 0人 - 	→H29 年 3 人
事業の有効	(1)事業の有効性	
性・効率性	コーディネーターの配置を4圏域で行うことにより、	保健・医療・福
	祉の連携体制が強化された。また、本事業により、各病	i院へ補助を行う
	ことによって、入院患者の地域移行を円滑に進めるため	
	開催が促進された。入院患者が試行生活を通して、病院	
	イメージの育成及び退院後の環境変化への不安の緩和を	行った。
	(2)車米の効率性	
	(2)事業の効率性 	(人今に禾乳する
	事業で原情性保健価値上勝去及び原情性保健価値会度 ことにより、同会会員はもとより、関係する医療機関や	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
	ことにより、同芸芸員はもとより、関係する区別機関へ を得ることができ、効率的な実施体制の確保及び経費の	
		- Labity Pa これの1C ⁰
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 52】 心身障害児(者)歯科診療拡充事業	【総事業費】 16,000 千円
事業の対象 となる区域	中部、南部	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了	
事業の目標	沖縄県口腔保健医療センターの歯科医師等の配置数を増の慢性的な不足状況の解消を図る。	やし、受診機会
事業の達成 状況	沖縄県口腔保健医療センターでの診療及び巡回検診等に数 H26 年 5,000 人 → H29 年 7,464 人	よる年間受診者
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 治療の申込みから診療まで2ヶ月程度かかる状況から短	縮が見られた。
	(2) 事業の効率性 歯科医師等の配置数を増やすことにより、診療までの待ることで、受診機会の増へと繋がった。	ち時間が減少す
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.23]	【総事業費】
	歯科医療従事者技術向上支援事業	2,782 千円
事業の対象	北部、中部、南部、宮古、八重山	
となる区域		
事業の期間	平成 26 年 12 月 1 日~平成 31 年 3 月 31 日 ☑継続	
事業の目標	・人口 10 万人対歯科医師数(62 人→増加)	
事業の達成 状況	 ・平成 29 年度は計 14 回の研修を行い、延べ 476 人の歯科医療従事者(歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士)が受講した。 ・人口 10 万人対歯科医師数 H26 年 59.4 人 → H28 年 59.6 人 ・人口 10 万人対歯科衛生士数 H26 年 73.8 人 → H28 年 77.7 人 ・人口 10 万人対歯科技工士数 H26 年 17.2 人 → H28 年 17.4 人 	
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 研修等を実施することで、歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士の技術 向上を図り、歯科関係医療従事者の確保に努めることができる。 (2)事業の効率性 専門的知見を有し、かつ、研修会の講師や研修対象者である歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士とつながりのある沖縄県歯科医師会へ補助することで、歯科医師及び歯科衛生士、歯科技工士等に対する研修を一括して行え、講師やインストラクターの確保、実習教材の調達、関係機関への周知等、コストの低減化を図り、効率的に事業を実施することができる。	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.32]	【総事業費】
	島しよ・へき地の地域包括ケアシステム構築支援事業	4,072 千円
事業の対象	北部、中部、南部、宮古、八重山	
となる区域		
事業の期間	平成 26 年 12 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
事業の目標	在宅等療養患者の看取り割合 H22 年 14% → H29 年	16.1%
事業の達成	平成 29 年度は、本事業で昨年度までにモデル島で開発	とした島しょ型地
状況	域包括ケアシステム構築支援のための「支援プログラム	」を波及するた
	めに「波及プログラム」を開発し、実施することであっ	
	開発された支援プログラム(住民参加の 10 ステップ)	
	町村の介護保険担当者や地域包括支援センター職員等に	.,,,,
	図った。また、2 つのモデル島は住民参加の高いレベル	
	モデル島以外の島でヒアリングを行い、支援プログラム	
	た。住民を主体とした支援プログラムを波及するために	
	テップ段階のレベルにあわせた支援を行うことが明らか	になった。数値
	目標として、在宅等療養患者の看取り割合を平成 29 年	
	にすることを掲げたが、平成 28 年度のデータで 17.1%	である。
事業の有効	(1)事業の有効性	
性・効率性	都市地域とは異なり、保健医療福祉介護の脆弱な島	うしょ地域での地
	域包括ケアシステム構築は住民の主体性(住民参加)	が欠かせない。
	モデル島では、住民参加のレベルが高くなっていた。	住民の主体性に
	よる地域包括ケア活動は、介入前には2つのモデル島	において見いだ
	せなかった。しかし、2年間の介入により、介護ヘル	
	名以上誕生し、その人材を中心に見守りや介護予防活	動が誕生した。
	また、他の島々の住民の主体性のレベルを評価すると	10 ステップ中、
	半分以下の段階であったことから、支援プログラムを	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
	体性発揮は図れることが検証された。なお、2 つのモ	デル島でこのよ
	うな住民の主体性が高くなったのは、住民会議を通し	て介護人材の必
	要性が挙がり、A 島 15 名、B 島 23 名の介護人材が製	E生したことで事
	業を推進した。	

	介護人材が育成され、島での地域ケアが推進されることで、在宅等
	療養患者の看取りにも影響していると考える
	(2) 事業の効率性
	モデル島で支援プログラムを開発し、その支援プログラムで島々の
	住民参加のレベルを評価し、島ごとの実情に応じた支援することは、
	実態と支援がマッチングすることになり、効率性が得られると考える。
	また、介護人材を島ごとに養成することで、住民参加のレベルが高ま
	り、介護サービスの誕生やこれまでの介護サービスの介護人材となっ
	ている。
	今後、支援プログラムを多くの島々に波及し、住民の主体性発揮に
	よる地域包括ケアシステムの構築により、在宅等療養患者の看取りの
	割合は増加することが期待できる。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.33】専門看護師・認定看護師の育成事業	【総事業費】
		35,068 千円
事業の対象	北部、中部、南部、宮古、八重山	
となる区域		
事業の期間	平成 26 年 12 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
 事業の目標	・専門看護師数 H26 年 5 人 → 全国平均	
	・認定看護師数 H26 年 139 人 → 全国平均	
事業の達成	・専門看護師数 H29 年 14 人 (全国平均 44 人)	
状況	・認定看護師数 H29 年 230 人(全国平均 395 人)	
	 [人口 10 万人あたり]	
	・専門看護師数 H29 年 0.97 人(全国 1.64 人)	
	・認定看護師数 H29 年 15.94 人(全国 14.63 人)	
事業の有効	(1) 事業の有効性	
性• 効率性	- 認定看護師の育成により、高度化・専門化される医療	・現場において専 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	│ 門分野に特化したケアが提供できるようになるとともに	こ、各分野のリー
	ダーの育成にも繋がり、県全体の医療の質の向上が図ら	れたと考える。
	(2) 事業の効率性	
	認定看護師の資格取得には、教育機関において 6 ヶ月	
	ける必要があるため、研修受講料・県外旅費・滞在費・	
	護師の確保に係る費用等が病院にとって負担となってレ	
	要経費について補助することにより効率的に認定看護師	の資格取得者を
	増やすことができた。	
その他		
CVIE		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.44]	【総事業費】
t Ma	医師確保対策事業(地域枠修学資金)	94,160 千円
事業の対象	北部、中部、南部、宮古、八重山	
となる区域		
事業の期間	平成 26 年 12 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	☑ 継続 / □終了 	
 事業の目標	離島・へき地における医療提供体制の維持に必要な医師	 iの安定的な供給
	(離島・へき地医療機関における医師の充足)	2 ., =
事業の達成	地域医療に従事する医師を確保するため、琉球大学医	学部地域枠学生
状況	(88名) に対する修学資金の貸与を実施した。	
事業の有効	(1)事業の有効性	
性 · 効率性	地域枠修学資金の拡充により増員された被貸与者	(医学生)が卒
	業・研修修了後に離島・へき地の医療機関に勤務す	ることで、県内
	の医師の不足及び偏在解消に寄与したものと考える	
	(0) 車架の投幕性	
	(2)事業の効率性	
	修学資金の貸与により医学生の教育の段階から関	
	に対する高い意識を持った医師を養成することで、 する医師の確保を円滑かつ効率的に進めることがで、	_ / /
	9 る医師の確保を目標がつ効率的に進めることがで	さたと与える。
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.46】臨床研修医確保対策事業	【総事業費】
		19,693 千円
事業の対象	北部、中部、南部、宮古、八重山	
となる区域		
事業の期間	平成 26 年 12 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
事業の目標	県内臨床研修病院の魅力を広く県外医学生に発信するこ	とで、採用され
	る初期研修医数の増加を図る。	
	·初期研修医採用者数 H27 年度 135 名 → H30 年度	140名
事業の達成	平成 29 年度の事業実施により、平成 30 年度は初期臨床	研修医を 135 名
状況	採用することができ、医師の確保に繋がった。	
	·初期研修医採用者数 H27 年度 135 名 → H29 年度	135 名
事業の有効	(1)事業の有効性	
性・効率性	・地理的要因から医学生に魅力を伝える機会が少ない県内の臨床研修病	
	院に対し、大都市(東京、大阪等)で行われる、医学	
	象とした合同説明会へ、参加することにより、県内病	詩院の初期・後期
	臨床研修医の確保につながっている。	
	・多くの初期・後期臨床研修医を確保することは、指導	
	て、一定割合は県内に定着するため、医師を確保する 、、	」上で有効な手段
	となっている。	
	(2) 事業の効率性	
	・県内の全ての基幹型臨床研修病院が合同で説明会に参	
	集客力を高め、医学生との情報交換機会の増加につな	:がるため、効率
- H	的に研修医の確保が図られている。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.48】周産期救急対応者育成事業	【総事業費】 5,610 千円
事業の対象 となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了	
事業の目標	人口 10 万人対主たる診療科が「産婦人科・産科」に従事 加	手する医師数の増
事業の達成状況	中部地区及び宮古地区で産科救急対応研修を実施した。 人口 10 万人対主たる診療科が「産婦人科・産科」に従る H26 年 11.1 人 → H28 年 10.8 人 人口当たりの産婦人科・産科医師数は微減となったが、 課題となっている北部圏域で2人増となるなど一定の改	事する医師数: 特に人材不足が
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 産科医が処置に入るまでの妊婦の救急患者に対し 応ができる産科医以外の医療従事者を育成する教育 る経費を支援することにより、産科医の負担軽減・ を行い、産科医の定着を図った。	「コースを実施す
	(2) 事業の効率性 県立病院事業局に委託することにより、研修開催 つも、各圏域の県立病院職員を中心に受講者を動員 効率的かつ効果的な事業実施を図られた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【NO.50】医療人育成事業	【総事業費】	
		6,756 千円	
事業の対象	北部、中部、南部、宮古、八重山		
となる区域			
事業の期間	平成 26 年 12 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日		
	☑継続 / □終了		
事業の目標	・研修回数 H28年度 4回 → H29年度以降 8回		
事業の達成	平成 29 年度は8回の合同研修を実施し、のべ 314 名の	初期臨床研修医	
状況	が研修に参加し、沖縄県の初期研修医の技術向上を図ら	れた。	
	・研修回数 H28年度 4回 → H29年度 8回		
事業の有効	(1) 事業の有効性		
性・効率性	・研修医に対し質の高い研修を提供することが初期・後期臨床研修医の		
	確保に繋がるため、県内全ての基幹型臨床研修病院の指導医が合同で		
	研修プログラムを作成し、研修医に提供することで、教育研修体制の		
	充実を図っている。		
	・多くの初期・後期臨床研修医を確保することは、指導医や勤務医とし		
	て、一定割合は県内に定着するため、医師を確保する上で有効な手段		
	となっている。		
	(2)事業の効率性		
	・県内、全ての基幹型臨床研修病院の研修を参考にする	ことで、効率的	
	に優れた研修プログラムを作成できている。		
	・県内全ての研修医に対し、優れた研修プログラムを提供することで、		
	沖縄県全体が魅力ある研修環境となり、効率的に研修	医を確保するこ	
	とに繋がっている。		
その他			